



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	266,329	2.6	6,014	4.2	6,770	7.5	2,976	7.3
27年3月期第1四半期	259,705	5.4	5,771	52.3	6,300	50.5	2,773	113.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,382百万円(△30.5%) 27年3月期第1四半期 3,429百万円(△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.99	7.97
27年3月期第1四半期	7.37	7.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	587,543	280,866	44.6
27年3月期	633,904	282,729	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 261,820百万円 27年3月期 263,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	561,000	5.0	16,000	0.9	16,700	△0.6	8,550	△9.3	22.94
通期	1,194,000	5.6	38,800	5.4	40,300	3.6	20,900	5.1	56.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	388,558,100株	27年3月期	388,558,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	15,903,510株	27年3月期	15,903,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	372,654,640株	27年3月期1Q	376,344,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、中国の景気減速などの影響により輸出や生産にもたつきが見られましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、企業の設備投資においても持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月、5月と2カ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,663億29百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「薬品・医療用品」、また、主な減少業種としては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「食品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より39億96百万円増加し、484億66百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.7%増加となり、その結果、営業利益は60億14百万円(同4.2%増加)、経常利益は67億70百万円(同7.5%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の2億11百万円(同29.7%減少)及び特別損失の2億83百万円(同58.7%増加)を加味した税金等調整前四半期純利益は66億98百万円(同4.3%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円(同7.3%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ463億60百万円減少し、5,875億43百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少219億60百万円、受取手形及び売掛金の減少287億58百万円、建物及び構築物(純額)の増加76億31百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ444億98百万円減少し、3,066億76百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少315億34百万円、賞与引当金の減少109億99百万円、未払法人税等の減少57億3百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円減少し、2,808億66百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少18億55百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,178億8百万円となり、前年同期より147億98百万円の増加(前連結会計年度末より223億24百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(66億98百万円)の計上、賞与引当金の減少(△110億15百万円)、売上債権の減少(295億90百万円)、仕入債務の減少(△316億41百万円)、法人税等の支払(△60億44百万円)等の結果、148億90百万円の減少(前年同期は83億5百万円の減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△33億90百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(△19億28百万円)等があったため、49億91百万円の減少(前年同期は54億92百万円の減少)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(7億83百万円)があったものの、配当金の支払(△27億46百万円)および非支配株主への配当金の支払(△4億4百万円)等の結果、22億85百万円の減少(前年同期は87億35百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第1四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、上期ならびに通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。しかしながら、平成27年5月12日に公表しました通期業績見通しの考え方に変更はなく、現時点で見通しの修正は行いません。

また、上期につきましては、今後の国内広告市場の動向によって売上高が若干下振れる可能性はありますが、売上総利益率向上への取り組みや販管費コントロールによって、各利益見通しが大幅に変わることはないと考えております。

なお、参考までに、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期		
	平成28年 3月期	前年同期比		平成28年 3月期	前年同期比		平成28年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0	633,000	36,451	6.1	1,194,000	62,935	5.6
営業利益	16,000	138	0.9	22,800	1,839	8.8	38,800	1,978	5.4
経常利益	16,700	△93	-0.6	23,600	1,488	6.7	40,300	1,395	3.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,550	△873	-9.3	12,350	1,893	18.1	20,900	1,020	5.1
(オペレーティング・ マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(+0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆1,940億円、前年同期比 +5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ99百万円、税金等調整前四半期純利益は115百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,349	130,389
受取手形及び売掛金	269,831	241,072
有価証券	10,662	9,502
金銭債権信託受益権	5,167	6,162
たな卸資産	10,891	10,400
短期貸付金	1,967	1,929
繰延税金資産	8,270	6,119
その他	15,334	18,191
貸倒引当金	△630	△396
流動資産合計	473,844	423,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	26,564
減価償却累計額	△10,905	△11,183
建物及び構築物(純額)	7,750	15,381
土地	11,469	11,666
その他	12,108	8,423
減価償却累計額	△5,278	△5,947
その他(純額)	6,830	2,475
有形固定資産合計	26,050	29,524
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,090
のれん	7,177	7,760
その他	2,055	2,008
無形固定資産合計	14,121	14,859
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	80,800
長期貸付金	385	381
退職給付に係る資産	13,629	14,566
繰延税金資産	4,697	4,923
その他	20,849	20,715
貸倒引当金	△1,598	△1,598
投資その他の資産合計	119,888	119,788
固定資産合計	160,059	164,172
資産合計	633,904	587,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	228,906
短期借入金	4,244	5,196
1年内返済予定の長期借入金	108	116
未払費用	11,419	9,549
未払法人税等	7,118	1,414
資産除去債務	30	67
賞与引当金	16,076	5,077
役員賞与引当金	345	86
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	25,699
流動負債合計	321,299	276,164
固定負債		
長期借入金	244	415
繰延税金負債	7,691	7,660
資産除去債務	9	—
役員退職慰労引当金	1,541	1,746
退職給付に係る負債	18,159	18,209
その他	2,228	2,479
固定負債合計	29,875	30,512
負債合計	351,175	306,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,934
利益剰余金	137,025	135,170
自己株式	△11,369	△11,370
株主資本合計	224,550	223,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	27,328
為替換算調整勘定	2,532	2,282
退職給付に係る調整累計額	8,742	8,474
その他の包括利益累計額合計	39,026	38,085
新株予約権	197	191
非支配株主持分	18,954	18,854
純資産合計	282,729	280,866
負債純資産合計	633,904	587,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	259,705	266,329
売上原価	215,235	217,863
売上総利益	44,470	48,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,604	18,638
退職給付費用	925	350
賞与引当金繰入額	3,808	4,176
役員退職慰労引当金繰入額	97	123
のれん償却額	286	314
貸倒引当金繰入額	△156	△206
その他	17,131	19,055
販売費及び一般管理費合計	38,698	42,451
営業利益	5,771	6,014
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	440	549
為替差益	—	48
持分法による投資利益	—	46
保険解約返戻金	3	20
投資事業組合運用益	1	—
その他	103	77
営業外収益合計	601	803
営業外費用		
支払利息	19	25
為替差損	13	—
持分法による投資損失	20	—
投資事業組合運用損	—	2
その他	18	19
営業外費用合計	72	47
経常利益	6,300	6,770

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	93	22
関係会社株式売却益	—	138
持分変動利益	151	18
負ののれん発生益	—	15
その他	54	2
特別利益合計	301	211
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	24
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	24	119
ゴルフ会員権評価損	5	4
持分変動損失	0	0
事務所移転費用	—	21
特別退職金	—	65
関係会社清算損	—	25
関係会社整理損	37	18
段階取得に係る差損	105	—
その他	0	0
特別損失合計	178	283
税金等調整前四半期純利益	6,423	6,698
法人税、住民税及び事業税	729	855
法人税等調整額	2,447	2,534
法人税等合計	3,177	3,389
四半期純利益	3,246	3,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	472	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773	2,976

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,246	3,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△499
為替換算調整勘定	△337	△162
退職給付に係る調整額	14	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	3
その他の包括利益合計	183	△926
四半期包括利益	3,429	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,934	2,106
非支配株主に係る四半期包括利益	495	276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,423	6,698
減価償却費	688	988
のれん償却額	286	314
負ののれん発生益	—	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,796	△11,015
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△327	△259
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,382	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△242
受取利息及び受取配当金	△492	△610
支払利息	19	25
為替差損益(△は益)	9	2
持分法による投資損益(△は益)	20	△46
持分変動損益(△は益)	△151	△18
段階取得に係る差損益(△は益)	105	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益(△は益)	24	119
固定資産売却損益(△は益)	△2	△12
固定資産除却損	5	24
売上債権の増減額(△は増加)	29,340	29,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,678	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,049	△31,641
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,828	△1,375
その他	6,356	△2,362
小計	21	△9,466
利息及び配当金の受取額	547	642
利息の支払額	△16	△21
法人税等の支払額	△8,858	△6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,305	△14,890

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,002	△4,170
定期預金の払戻による収入	2,993	3,996
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△408	△3,390
有形固定資産の売却による収入	2	38
無形固定資産の取得による支出	△373	△626
投資有価証券の取得による支出	△716	△227
投資有価証券の売却による収入	747	565
出資金の払込による支出	△66	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,375	△1,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
敷金の差入による支出	△589	△431
敷金の回収による収入	598	239
短期貸付金の増減額(△は増加)	△27	35
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	11	7
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	△264	△984
その他	△16	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,492	△4,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△537	783
長期借入れによる収入	—	69
長期借入金の返済による支出	△25	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△55
自己株式の取得による支出	△6,289	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,005	△2,746
非支配株主への配当金の支払額	△260	△404
非支配株主からの払込みによる収入	22	83
新株予約権の発行による収入	389	—
ストックオプションの行使による収入	10	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,735	△2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,865	△22,324
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,009	117,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	248,991	10,713	259,705	—	259,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	791	1,404	(1,404)	—
計	249,605	11,505	261,110	(1,404)	259,705
売上総利益	42,512	2,465	44,977	(507)	44,470
営業利益	8,429	166	8,596	(2,824)	5,771

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	12,146
(2) 連結売上高(百万円)	259,705
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	252,286	14,043	266,329	—	266,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	860	1,646	(1,646)	—
計	253,072	14,903	267,975	(1,646)	266,329
売上総利益	44,252	4,864	49,116	(650)	48,466
営業利益	8,855	35	8,890	(2,876)	6,014

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	15,966
(2) 連結売上高(百万円)	266,329
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0

(注)「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。